

理事長メッセージ



原子力科学技術を通じて人類社会の福祉と繁栄に貢献する

国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構 理事長

小口 正範

原子力機構は、原子力に関する総合的な研究開発機関です。国の策定した中長期目標に従って、原子力の安全性向上研究、核燃料サイクルの研究開発、原子力の基礎基盤研究、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応や放射性廃棄物処理・処分技術開発などに取り組んでいます。

ビジョン(目指す将来像)

「ニュークリア×リニューアブル」で拓く新しい未来

行動基準

目標達成志向で行動する

- ・健全な組織文化の醸成
- ・先手の安全・リスク対応
- ・多様な社会ニーズに応えるための強力な研究開発力
- ・専門性の向上と責任の自覚
- ・エクスペリエーションからアカウントビリティへ



経営理念：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/philosophy.html

2023年度の振り返り

2023年度は原子力の平和利用の促進という意味で国内外を含め大きな変革の中にありました。我が国においては、2050年までにカーボンニュートラルを達成するために、安全性確保を大前提に原子力を最大限活用するという方針が示され(GXポリシー)、国際的にも気候変動対策の政府間協議の枠組みであるCOP28において、初めて脱炭素社会実現のために原子力を積極的に活用するという方針が有力国の間で確認されました。

IAEAにおいてもグロッシ事務局長のリーダーシップの下、現代社会が抱える様々な課題を原子力科学技術により解決するという、いわばエネルギー源だけではなくより幅広い分野で原子力を活用しようとする試みが始められていますし、原子力機構が交流している各国の原子力関係研究機関においても同様の取組が着実に進んでいます。

このような大きな変革の流れを受けて、原子力機構は2023年度のスタートを切るまさに4月、新しいビジョンを示しました。これは今後の原子力機構が進むべき研究開発の方向性を示したもので、次の3つの分野から構成されています。

- ①原子力と再生可能エネルギーの相乗効果を追求する研究開発(Synergy)
- ②原子力自体を継続可能なエネルギーとする研究開発(Sustainable)
- ③原子力をエネルギー分野のみならず幅広い分野で活用する研究開発(Ubiquitous)

2023年度は第4期中長期計画の第2年度に当たりますが、その中で定められた目標は全てこの3分野の中に包含されております。即ち、このビジョンを着実に実行することがそのまま中長期計画達成につながるということであり、加えて進むべき研究開発の方向性を具体的にビジョンの中に落とし込んだことで、部門間や事業間の連携がより一層進み、その分成果の達成に好影響を与えるものと期待しております。

Synergyの分野におきましては、2024年3月にHTTRを使った100%出力運転中の過酷事故を想定した安全性実証試験を成功裏に終えるなど、高温ガス炉の開発に大きな進捗が見られました。また、再

生可能エネルギーを蓄電するウラン・レドックス・フロー電池の開発にも着手しました。

Sustainableの分野におきましては、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた支援活動に大きな成果がありました。海洋放出するALPS処理水の安全基準適合性を担保する第三者機関としての役割を確実に果たしたほか、今後予定されている燃料デブリの分析のための施設の建設などその準備作業に入りました。「ふげん」「もんじゅ」の廃止措置については、「ふげん」の使用済燃料の移送スケジュールが後ろ倒しになり、また、「もんじゅ」のしゃへい体取出しにおいて機器トラブルが発生するなど、いくつか重要な課題が生じましたが、全体スケジュールの遵守を目標に引き続き着実に進めてまいります。また、高レベル放射性廃棄物の減容、資源化といった新しいテーマにも積極的に挑戦したいと考え、その準備に取り掛かりました。

Ubiquitousの分野におきましては、がん治療薬として期待が高まっているアクチニウム225の創薬化への取組に関し、2024年2月に国立がん研究センターと協力協定を締結しました。そのためにも基幹設備としての「常陽」が果たす役割は極めて大きいものがありますので、その再稼働に向けて全力を挙げて取り組んでいるところです。

また、経営面では原子力を巡る大きな変革の波に追従できるよう、限られた経営資源をフル活用し、最大の成果を世に出して国民社会の期待に応えてゆくために、大幅な組織改正、各種業務プロセスの改革、人材の育成などに取り組みました。業務プロセスの改革、人材育成については2023年度から実施中ですが、組織改正については地元自治体をはじめ関係諸機関との調整を踏まえながら、2024年度首から順次実施してゆく予定です。

原子力機構はこれからも状況の変化に柔軟に対応し、少しの歩みも止めることなく、「原子力科学技術を通じて、人類社会の福祉と繁栄に貢献する」という使命を果たすべく邁進してまいりたいと思います。引き続き御理解、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

中長期目標、中長期計画を達成し社会へ貢献

原子力機構は、主務大臣が定める中長期目標を達成し、我が国全体の原子力開発利用・国内外の原子力の安全性向上・イノベーションの創出に積極的に貢献します。

業務の方針

理事長メッセージ P.02-03

理事長による経営マネジメント...P.06

マネジメント改革 P.07



高レベル放射性廃棄物の
処理処分に関する技術開発の
着実な実施

P.24-25



我が国全体の研究開発や
人材育成に貢献する
プラットフォーム機能の充実

P.19-21



安全を最優先とした持続的な
バックエンド対策の着実な推進

P.26-28

原子力科学技術を 最大限に活用



原子力安全規制行政及び
原子力防災に対する支援と
そのための安全研究の推進

P.29-30



安全性向上等の
革新的技術開発による
カーボンニュートラルへの貢献

P.12-14



原子力科学技術に係る
多様な研究開発の推進による
イノベーションの創出

P.15-18



東京電力福島第一原子力
発電所事故の対処に係る
研究開発の推進

P.22-23

Synergy

ビジョン 目指す将来像

「ニュークリア×リニューアブル」
で拓く新しい未来*

Sustainable

Ubiquitous

業務の成果

業務の基盤

研究開発機能の維持・発展に向けた取組P.44

環境負荷の低減に向けた取組の状況P.45

リスクの管理状況 P.46-47

人材確保・育成と組織づくり P.48-49

広聴広報と情報公開 P.50

地域発展への貢献 P.51

* 原子力機構では、2023年4月1日に新しい経営理念を策定しました。あらゆる他分野(リニューアブル関連技術)との親和性を高め、協調・連携することにポイントを置いた、「『ニュークリア×リニューアブル』で拓く新しい未来」を新たなビジョンとして定めています。



経営理念：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/philosophy.html

原子力機構の研究開発が貢献する主なSDGs



業務の基盤が貢献する主なSDGs

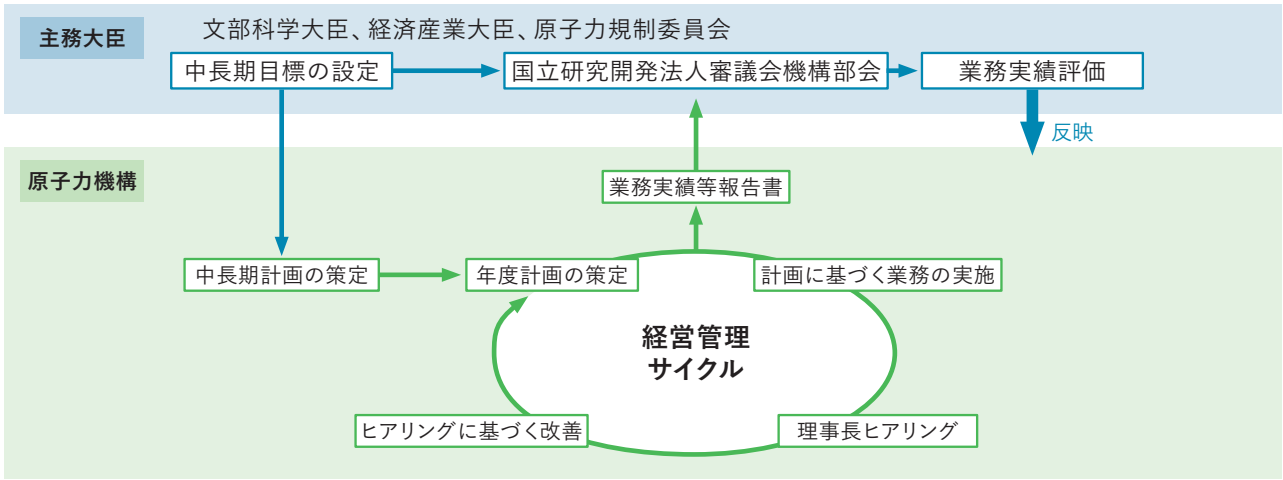


理事長による経営マネジメント

原子力機構では、理事長の強力なリーダーシップの下、個別に行っていた業務（事業計画、リソース配分、リスクマネジメント、成果評価）を経営マネジメントサイクルと一体的に実施して効率性を向上させました。理事長ヒアリングにおいては、各主要事業が抱える課題について、技術、リソース、社会といった観点をういて網羅的に明らかにするとともに責任

体制を明確化し、目標達成に向けた経営改善を図りました。また、顕在化するおそれのあるリスクやリスクが顕在化した場合に迅速かつ的確に対処するためのリスクマネジメント活動（P.46）を実施し、理事長ヒアリングと併せて一元的な経営マネジメントを実施しました。

理事長による経営管理サイクル



理事長ヒアリング及びリスクマネジメント活動

理事長ヒアリング

目標を達成する上での課題解決

原子力機構の主要事業について進捗管理とリスクマネジメント活動を一体化し、成果の最大化に向け「技術」「リソース」「社会」といった観点から課題を網羅的に抽出し、対策を検討

- ・目標を達成する上での課題解決に向け、対策を多層化、具体化
- ▶ 組織横断的な取組、メーカー、大学などの外部機関との連携について検討
- ▶ 各課題の年度展開について検討
- ・抽出された各課題について、幹部職員が責任者となり、各課題解決に向けた体制を明確化

リスクマネジメント

リスク発生防止
リスク発生後の対策

原子力機構の主要事業について職位階層（経営層、管理職層、実務者）及び3つの要因（戦略、カルチャー、プロセス）ごとに広くリスクを抽出

- ・リスク発生時の被害拡大を最小限にとどめる視点で、各リスクに係る対策を作成

トップマネジメント（経営者）

ミドルマネジメント（事業部長・SBU長）

エグゼキューション（実務者）

戦略的リスク
事業戦略（参入・継続・撤退）に係るリスク

カルチャーリスク
企業風土（社内慣習、体質、歴史、価値観、人事制度）

プロセスリスク
事業遂行（計画立案・実行）に係るリスク

ガバナンス改革で取り組んだリスクマネジメント

時間を要する改革

従来、取り組んできたリスク管理

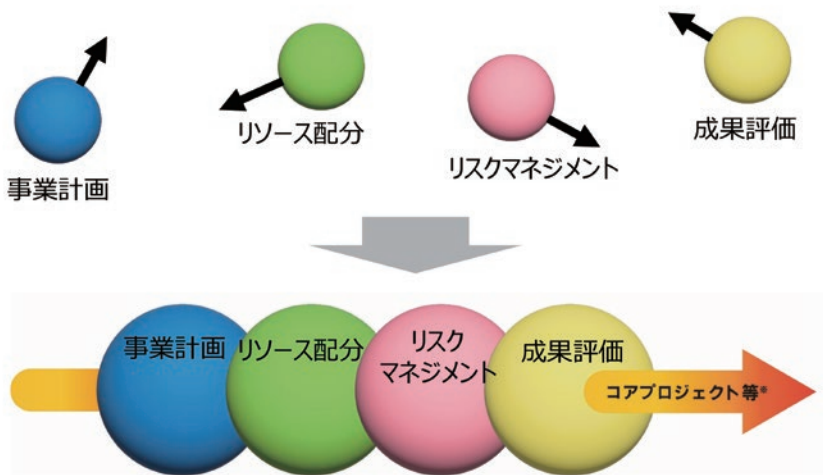
マネジメント改革

理事長の強いリーダーシップによるマネジメント改革の推進

○業務プロセスの一体化

重点的に理事長が管理すべき主要業務をコアプロジェクトに選定し、コアプロジェクトを中心に、これまで独立に行っていた「理事長ヒアリング」「リスクマ

ネジメント活動」などを一元的に扱い、成果の最大化に向けた議論を集中的に実施するなど、経営マネジメントサイクルと一体的に実施して効率性を向上しました。



※コアプロジェクト等：主要なプロジェクト、研究力の向上、本部機能強化に係る業務

○組織の見直し

原子力機構が抱える経営課題に対し、実効的かつ効率的な経営を実施できるようにするためのマネジメント改革として、世の中の変化・ニーズに迅速に対応し、価値を創出するため、新たな事業構想の立

案を担う「領域」の設置及び各拠点所長の事業執行責任の権限の強化による「経営」と「管理」の明確化、組織の階層構造のスリム化からなる組織体制を検討し、2024年度からの組織改正の見通しを付けました。